

# かわにし市議会だより

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

平成19年(2007年)4月29日  
No.161

発行：川西市議会  
編集：広報委員会  
TEL 072-740-1255  
FAX 072-740-1318

## 19年度各会計予算案などを審議 議員定数を4人削減する議員提出議案を可決



平成19年第1回定例市議会は、去る2月23日に招集され、各会計の新年度予算案をはじめ、合計60の案件を審議し、3月26日に32日間の会期を終えました。

この定例市議会には、19年度の施政方針や予算編成方針に対し、各交渉団体（会派）の代表者6名が「総括質問」を行うとともに、予算案を審査する特別委員会では、各施策ごとの予算について慎重に審査しています。

また、最終日には、議員提出議案として「市議會議員定数の削減案」等が提案され、活発な論議が交わされました。

### 3月定例会

- 第1日(2月23日)**  
○会期の決定  
○訴訟の提起〔1議案〕⇒表決  
○固定資産評価員の選任〔1議案〕⇒表決  
○固定資産評価審査委員会委員の選任〔1議案〕⇒表決  
○市功労者表彰〔1議案〕⇒表決  
○新年度施政方針⇒市長演説  
○平成19年度一般会計予算など〔42議案〕⇒市長提案説明  
○兵庫県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙〔1議案〕⇒選挙  
〈議案熟読〉
- 第2日(2月28日)**  
○平成19年度一般会計予算など〔42議案〕⇒質疑・委員会付託  
○総括質問
- 第3日(3月1日)**  
○総括質問
- 第4日(3月2日)**  
○一般質問
- 第5日(3月5日)**  
○一般質問  
〈常任委員会審査〉  
〈予算特別委員会審査〉
- 第6日(3月26日)**  
○平成19年度一般会計予算など〔42議案〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決  
○請願〔3件〕⇒継続審査  
○請願〔6件〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決  
○市議会会議規則の一部改正など〔4議案〕⇒提案説明・質疑・討論・表決

第1回市議会(定例会)日程

### ～積極的な行財政改革を～財政再建への取り組みに期待

この3月定例会には、総額973億802万8000円の平成19年度予算案が提出され、市政運営の考え方や各施策のあり方などについて議論し、慎重に審査しました。

新年度予算は、歳入の根幹となる市税において、税源移譲や税制改正による個人市民税の増などで改善の兆しが見られるものの、地方交付税等が減額されるため、市全体の財源を前年度と同額に見込んでおり、その一方で、依然として基金の繰り入れに依存しながら、福祉や教育

などに配慮して編成されています。

今後、限られた財源を効果的に活用するため、積極的な行財政改革を展開するなど、引き続き財政再建へ取り組まれることを期待します。

また、この定例会では、議員から「市議會議員定数条例の一部改正案」が提出され、審議しています。

本案は、現在、30人としている議員定数（地方自治法の規定では上限数34人）に関して、本市の厳しい財政状況の改善等に

寄与するため、次回の一般選挙から、定数を4人削減し、26人にしようとするものです。

その審査では、今後の市政運営に影響を及ぼすものであるだけに、定数を減らす必要性や削減数の根拠などについて活発に論議され、賛成多数で可決しています。

このほか、今回の議員の任期中、議員報酬を10%削減する「市議會議員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正案」も提案され、討論を経て、賛成者少数で否決されました。

### みんなの市議会

No.59

このコーナーでは、市議会の機能や役割のほか、議案審議の流れなどについても紹介してきましたが、毎年、3月定例会号では、前年の市議会の活動状況を報告しています。

今回も、会議の開催日数や審議案件数などについて、具体的な数字などをもとに、まとめてみました。

(注)〔 〕内は、17年実数

◆年間の通算会期日数は、103日間に・・・

本会議には、年に4回開催することになっている「定例会」と、必要に応じて開かれる「臨時会」があります。

平成18年には、定例会が、3月、6月、9月、12月に開催されるとともに、臨時会が、4月、10月、11月の3回にわたり開かれました。

これら7回の本会議の通算会期日数（招集日から最終日までの日数）は、103日間〔103日間〕に達しています。

### ■ 議 会 活 動 ■ ～数字で見る1年間～

◆委員会などの開催日数は、110回に・・・

市議会では、本会議のほかに、予備的審査機関である常任委員会をはじめ、特定の事項を審査する特別委員会、議会運営委員会など多くの会議が開催されます。

平成18年には、これら全体で合計110回〔121回〕にわたり会議が開催されました。

◆年間の傍聴者数は、延べ506名に・・・

川西市議会では、本会議はもとより、常任委員会、議会運営委員会などの会議を公開しています。

昨年1年間では、本会議を313名〔225名〕の方が、また、常任・特別委員会などの会議を193名〔150名〕の方が傍聴されています。

◆本会議での審議案件数は、177件に・・・

本会議では、予算をはじめ、条例や公共工事等の契約など、さまざまな案件(議案)が審議されますが、平成18年には、市長から計152件〔116件〕の案件が提出されたほか、議会からも常任委員会の選任案件など13件〔6件〕を提案しています。

このほか、皆さんからの請願6件〔10件〕を受理し、審査するとともに、議会からも6件〔6件〕の意見書・決議を提案しています。



総括質問は、本会議第2日目と第3日目の2日間にわたり、交渉団体代表者6名から行われ、平成19年度の市長の施政方針や予算編成方針などについて活発に論議されました。ここでは、多くの質問や答弁のうちの一部について、その要旨を掲載しています。要旨を掲載していない質問項目は、3面の「総括質問項目（掲載分を除く）」にまとめて掲載していますので、ご参照ください。



## 「民」の活力高めるサポートの考え方は 高齢者交通費助成の復活理由を聞く

**議員** ①市民などの「民」の活力を高める有効なサポートについて  
②高齢者への交通費助成制度を復活した理由について  
③県立高校の総合選抜制度を見直す考え方について

**市長** ①財政状況が厳しい中で、高

度化・多様化する市民ニーズのすべてに対応することは困難であり、効率・効果の面からもふさわしくないと考えている。

本市では、これまでもボランティアやNPOとの連携をはじめ、自治会などへの支援を通じて協働のまちづくりを進めており、これらと行政がさらなる協働を進めることで、より質の高いサービスの提供が可能となるとともに、まちの元気や活性化が図れるものと考えている。

そこで、新年度では、自



## 遊休資産の活用方策示せ 広域小児急病センター 整備の取り組みも

**議員** ①遊休資産の状況と有効活用方策について  
②（仮称）阪神北広域小児急病センターの整備方針について  
③各種イベントに対する情報発信の考え方について

**市長** ①遊休資産のうち、未利用公有地については、取得後、事業計画の見直しや社会経済情勢の変容等により利用していない個所があることから、これを活用した財源確保を積極的に推進する考えである。

そのため、庁内に検討組織を設置し、未利用公有地の利用見通しや処分に伴う課題等を総合的に考慮し、年次的に売却を進めることとしており、18年度に公募を行っている。

今後とも、周辺地域の秩序ある発展への寄与も念頭におき計画的に処分するほか、売却困難な物件は、有償貸付等の活用を図っていきたい。

**水田助役** ②小児急病センターについては、本市を含む3市1町と県で共同設置することが基本合意されており、その後、関係市町長と県の代表者で構成する運営協議会や主に医

師確保に重点を置く小児救急推進会議が設置されている。

また、管理・運営母体となる財団法人についても、本年9月に設立が予定されるなど、開設スケジュールは、おおむね順調に推移している。

このような中で、最も重要な医師に関しては、医師会や県の協力のもと、確保できる見通しとなっており、市としても、平成20年4月の小児急病センター運用開始に向け、全力を挙げて取り組む考えである。

**企画財政部長** ③昨年、ダリヤ園や周辺の黒川地域で開催されたイベントでは、日刊紙などで取り上げられたこともあり、周辺都市から多くの来場者が見られたものの、イベントによってはPRが不足している例もあると考えている。

このため、各種イベントに対しては、今後とも、市広報紙や日刊紙によるPRをはじめ、話題性や公共交通機関とのジョイントなども考慮しながら、PRすることが必要と考えている。

# 総括質問

治会への支援を充実するほか、行政経営を抜本的に見直す中で、市民と行政との役割分担や協働の具体的な仕組みづくりについて検討していきたい。

**水田助役** ②高齢者への交通費助成制度は、財政負担が大きくなったため、平成17年度より休止していたが、新年度、高齢者の生きがいづくりやお出かけの促進を目的として、70歳以上を対象に、公共交通機関の利用に対して3000円を助成する内容で復活することとした。

しかし、交通不便地域からの市立川西病院へのアクセス確保や地域循環バス等の交通に関する課題がある

ことも認識していることから、今後の検討課題としていきたい。

**教育長** ③総合選抜制度は、導入から35年が経過し、近年では、生徒の学習意欲の低下や高校内の学力格差が広がることで、学習指導が困難な事態が生じているほか、保護者に対するアンケート調査では、現行制度の変革を望む声が多い結果となっている。

制度の見直しに際しては、高校入試を迎える子どもを持つ保護者の方々や学校関係者の理解を得ることが重要であり、本市としても、新しい選抜制度の導入に向け、近隣市町と連携し、推進していく考えである。

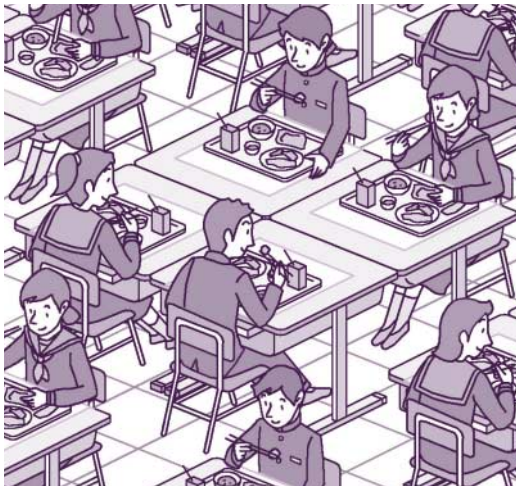


## 窓口サービスの改善内容とPR策問う “中学校完全給食” 実施への検討方針も

**議員** ①窓口サービスの改善に向けた取り組み内容とそのPR方法について  
②中心市街地活性化法の改正に伴う基本計画の見直しと中央北地区整備事業のかかわりについて  
③中学校における完全給食実施に向けた検討方針について

**市長** ①窓口サービスを改善するには、職場ミーティングや来庁者アンケートの実施などを通して、日頃から自らの対応姿勢について、随時、点検や見直しを行うなど、職員同士で切磋琢磨しながら、市民をおもてなしする姿勢を高めていくことが必要である。

また、窓口サービス改善点のPRについては、改善した姿勢を市民に実感していただくことが、最大のPRになると考えている。



**的場助役** ②現行の中心市街地活性化基本計画は、法改正により、国の支援の対象外となったことから、平成19年度を目途に、新たな計画の策定と大臣認定を受けるため、現在、準備を進めているところである。

その内容については、川西能勢口駅周辺区域約38ヘクタールを基点として、中央北地区約24ヘクタールへつながる約80ヘクタールを改めて設定し、新たに拡充された「暮らしにぎわい再生事業」等の支援策を見据えて検討していきたい。

今後、中央北地区整備方針がまとまった段階で基本計画に組み入れるため、関係所管と連携しながら、新しいまちづくり事業として展開する考えである。

**教育長** ③近年、栄養の偏りや食習慣の乱れにより、肥満や生活習慣病

などが増加している。

このような中で、特に子どもの時期には、食に対する考え方を形成することから、食生活に関する知識や判断力を習得する上で、学校給食が重要な役割を担うと考えている。

そこで、中学校給食の導入に当たっては、調理施設や運営方法などに関する先進都市の例や、現行の小学校給食の調理体制や運営状況のほか、検討委員会の設置など、総合的な視野から研究していきたい。

## 新年度の主な施策

健康福祉		教育文化		環境共生		快適安全	
○健康	●高齢者の生きがいづくり	○学校教育		○省資源・リサイクル		○市街地整備	
●乳幼児等の医療扶助の実施 2億3300万円	5439万7000円	●教育情報の推進	2014万4000円	●広域ごみ処理施設建設の推進	3億2099万9000円	●中央北地区の整備	10億3199万6000円
●救急医療対策の実施 5622万7000円	○児童福祉	●教育情報センターの運営	5750万4000円	○公園・緑地		●再開発の推進（川西能勢口駅東地区第2工区の基本計画策定）	747万6000円
●母子保健の推進 4270万円	●児童手当の支給	●小学校教育への支援	334万円	●公園の改良整備	1166万5000円	●空港周辺地域の整備	831万2000円
●地域福祉活動への支援 9986万9000円	●民間保育所への運営支援 4億2328万5000円	●小学校空調設備の整備	7500万円	●公園の維持管理	1億6489万9000円	○交通体系	
○高齢者福祉	○社会保険	●小学校校舎等の耐震診断	4800万円	●ダリヤ園の拡充	624万6000円	●道路側溝の新設	5270万円
●在宅高齢者への支援 9405万3000円	●後期高齢者医療制度開始の準備	●牧の台小学校の大規模改造	3億2966万3000円			●道路の改良（市道1号など3路線）	9297万1000円
		●川西小学校校舎の増築	1億480万円			●歩道橋の新設（市道268号）	260万円
		●養護学校施設の維持管理	1410万円			●橋りょうの維持補修	4800万円
		○地域教育					
		●地域活動の支援	2126万2000円				
		○生涯教育					
		●競技スポーツの振興	685万9000円				
		●スポーツ施設の管理運営	2億6455万9000円				





## “経営の理念”導入の考え方ただす 行財政改革と豊かな社会の両立は

- 議員** ①市政運営に経営の理念を取り入れる考え方について  
②中央北地区土地利用基本構想の策定過程における市民参画への取り組みについて  
③行財政改革と豊かな社会の構築を両立させる考え方について

**市長** ①地方公共団体の役割は、地方自治法に明記されているように、住民の福祉の増進を基本としており、民間企業の経営理念とは、その果たすべき役割に照らすと、相違があるものと考ええる。

しかし、19年度施政方針において表明している「経営者として」の論旨は、最終責任を負う立場の者として基本理念と行動原理を明確にする

ことが当然の責務であるという観点から、経営という言葉の定義を、単に民間企業の経営と解するのではなく、広く組織経営のあり方として表現したものである。

**的場助役** ②中央北地区土地利用基本構想の策定過程においては、今後のまちづくりを推進する上で、市民参加が必要不可欠であると認識している。

これまでも、パブリックコメントや大学生を対象とした中北再生塾、あるいは、主婦層を対象としたグループインタビューなどを実施しており、今後とも、積極的に市民が参加できる機会を設けていきたい。

**企画財政部長** ③国や地方自治体の

財政状況が極めて深刻な状態となる中で、行財政改革による財政基盤の確立が重要な課題となっており、本市においても、19年度、さらなる改革を展開することとしている。

行財政改革の本来の目的は、効率的な事務執行を行うための内部管理経費の圧縮と合わせて、事務事業の初期目標達成状況などを検証した上で、これを見直すことにより、時代の変化に対応した新たな行政サービスの展開を可能とす

るものであり、豊かな社会の実現に大きく貢献できるものと考えている。



## 行財政改革 市職員の意識改革と人材育成への取り組み方針は

**議員** 行財政改革を推進するための職員の意識改革や人材育成に向けた取り組み方針について

**市長** 19年度では、事務事業や組織などについて、経営の観点から行財政経営を再点検し、より効果的で効率的な行政経営の仕組みを構築するため、行政経営推進事業を新たに推進することとしている。

職員は、自らの果たすべき役割を見極めながら職務を遂行するといった、経営マインドを持って業務に当

たることが重要であり、このような組織風土を醸成することは一朝一夕になし得るものではない。

その実現のためには、経営の仕組みや構造を変革することにより、職員の意識改革を果たすことが必要と考えていることから、行政経営推進事業において、優秀な人材を育成するための研修方法や評価制度について総合的な観点から検討を加えながら、職員の意識改革を実行していきたい。



## 非核平和都市宣言を生かす具体的施策は “豊かな自然” 地域教育に活用を

- 議員** ①本市の非核平和都市宣言の趣旨を生かした世界平和実現への具体的施策について  
②子どもの人権オンブズパーソン制度に対する評価と今後の取り組み方針について  
③里山などの自然を地域教育などに活用する考えについて

**市長** ①非核平和都市宣言には、核をもって核を制すという発想ではなく、より高度な発想と行動に基づき、核兵器の廃絶を実現すべきとの願いが込められている。

19年度では、本市から、世界の平和実現のために発信できる精一杯の行動を示す施策として、4年度から継続している「人権平和展」や「折り鶴大使派遣事業」などを積極的に実施するほか、諸外国の核実験に対する抗議行動や「平和と人権を考える市民のつどい」の開催などを予定しており、今後とも、できる限り平

和施策に取り組む考えである。

**市民生活部長** ②子どもの人権オンブズパーソン制度は、全国に先駆けて発足し、その期待と評価は大きいものであったが、発足から5年が経過した平成15年の市議会において、見直しを求める付帯決議がなされており、これを踏まえながら、運営面などの改善を図っている。

この制度は、一部の研究者などから高い評価を得ているものの、市民よりオンブズパーソンの対応に偏りがあるとの指摘も受けていることから、今後は、市民に根差した制度となるよう取り組んでいきたい。

**生涯学習部長** ③自然を活用した施策としては、一庫ダム湖畔に知明湖キャンプ場を設置し、里山の環境を利用した自然散策等の場として利用しているほか、豊かな自然を感じるよう、ホテルの観察やハイキングを開催するなど、さまざまな事業を実施している。

また、各学校では、猪名川の特性を生かした学習プログラムをはじめ、一庫ダムの役割などを学ぶ環境学習を実施しており、今後は、地域教育をはじめとして、多角的な視点から川西の自然を活用していきたい。



快 適 安 全	産 業 活 力	自治体経営
●市営住宅の供給 5251万1000円	●中心市街地活性化基本計画の策定 885万円	●協働とパートナーシップのまちづくり 2918万3000円
●耐震改修工事費の助成 2857万3000円	●農業振興活動への支援（農産物直売所の整備等） 1130万3000円	●効果的・効率的・総合的な行財政運営 1050万円
●消防指令システムの構築運用 1億4104万7000円	●商工振興活動への支援 1727万7000円	●その他 553万7000円
●バリアフリー基本構想の策定 1003万9000円		●地籍調査の実施 553万7000円
●歩道の整備（市道5号など2路線） 940万円		●施設設計の監理（図面情報等の電子データ化） 1209万9000円

総括質問項目（掲載分を除く）		
【連合市民クラブ】 土田 忠 越田謙治郎 安田 忠司 津田加代子 小山 敏明 多久和桂子 ○前期基本計画の評価について ○19年度予算編成に当たっての総合計画基本構想の考え方について ○「川西には元気がない」との考え方と今後のまちづくり方針について ○組織構造等の改革と人件費削減の整合性並びに職員の士気・能力の向上に向けた施策について ○「オンリーワンのまちづくり」の具体的内容について ○福祉デザインひろばづくり事業における暮らしの相談窓口の実施方針について ○今後の保育所のあり方について ○市立川西病院の取り扱い方針と地域医療圏における役割について ○弁当販売の実施を踏まえた中学校給食の検討方針について ○行政SR作戦の評価と新たな行財政改革との差異について	【公 明 党】 志水 隆司 江見 輝男 平岡 譲 大矢根秀明 岩田 秀雄 ○本市が目指す方向性について ○「川西改革プラン2006」の達成方法と職員への意識付けについて ○職員の政策形成能力を高める仕組みの構築について ○市民とのコミュニケーションを図る改革手法について ○組織構造改革の取り組み方針について ○市民と協働する地域社会の実現と「オンリーワンのまちづくり」の推進姿勢について ○新年度予算編成に際する事業の優先順位の考え方について ○健全財政に向けた取り組みと新たな市民ニーズへの対応について ○都市整備公社、土地開発公社及び第3セクターに関する債務指標の導入について ○官から民への移行による成果と事業仕分け手法導入の考え方について ○公的資金を繰上償還する考え方について ○妊産婦無料検診の拡充について ○子ども施策関連窓口を一本化する考え方について ○介護保険制度を維持する取り組み方針について ○団塊の世代のキャリアを活用する仕組みづくりについて ○日中独居高齢者への緊急情報システム導入の考え方について ○障害者の自立に向けてサービス利用料を独自軽減する考え方について ○県立高校に新たな選抜制度を導入するメリットについて ○職員のボランティア休暇制度を地域教育に活かす考え方について ○住宅の耐震化促進の取り組み方針と目標設定について ○スーパー防犯灯の設置を県へ要請することについて	○中央北地区開発事業における建物移転補償のあり方と火打前処理場の処分の考え方について ○職員が持つ「経営マインド」の具体的財源と「経営」の認識について ○「質の高いサービス」と歳出構造の見直し等との整合性並びに教育環境改善に向けた具体策について ○市民に「おもてなしの心」で対応する考え方について ○「市民とのコミュニケーション」の具体策について ○経営管理サイクルの具体的内容について ○国による三位一体の改革の評価と地方分権の考え方について ○税源移譲に伴う影響と明確な税源移譲を行う働きかけについて ○「市民としての義務は果たす」ことの認識について ○「自由と責任、権利と義務のバランスのとれた社会」の見解について ○「オンリーワンのまちづくり」にリンドウを活用する考え方について ○循環型社会の構築によるごみ減量化の考え方について
【智 政 会】 吉富 幸夫 西山 博大 梶田 忠勝 安田 末廣		
【自治市民クラブ】 北上 哲仁 宮坂満貴子 小西佑佳子		
○格差是正や貧困への対応方針及びセーフティネットの保障について ○「公共事業をめぐる収賄等に襟を正す」具体策について ○民主的なリーダーシップを発揮する考え方について ○職員の能力と意欲を発揮する仕組みを構築する具体策について ○柔軟、多様な公共サービスを市民とともに創出、提供する考え方について ○乳幼児健診等を複数の個所で実施する考え方について ○障害者施策の取り組みと長期構想について ○新年度における具体的な保育所施策について ○中学校の完全給食検討に小学校給食の実績を活かす考え方について ○大阪国際空港の軍事利用に対する対応姿勢について ○交通政策の取り組み方針について ○産業活性化への具体策について ○県立高校の選抜制度改革に関する基本的な考え方について ※議員名は、交渉団体の構成メンバー		
【日本共産党議員団】 住田由之輔 大塚 寿夫 土谷 一郎 黒田 美智 ○市長選挙の総括が「閉塞感の打破」であるといった認識について ○憲法第9条に基づく平和外交に対する見解について ○「社会全般に殺伐たる雰囲気蔓延」している現状への見解について ○川西市政の評価と財政破綻、談合等への取り組み姿勢について ○「自由と規律」の定義と「多くの共感」の考え方について ○財政が逼迫した原因について		



# 一般質問

要旨

## 企画政策 魅力あふれる川西へ 市の目指す方向性や経営理念示せ

**議員** 市民から、川西には顔がなく魅力に乏しいといった声が聞かれるが、本市の目指す方向性や経営理念に関する市長の考え方を伺いたい。

**市長** 行政には、市民に質の高い多様な行政サービスを提供し、市民福祉の向上を図る責任が求められており、その実現には、市民ニーズを的確にとらえ、地域の将来を見据えた

長期的な経営ビジョンが必要であるほか、首長の強い改革意欲とリーダーシップが不可欠と考えている。

この経営原理の導入により、限られた資源を最大限に活用しながら、市民や事業者、NPOなど多様な主体の協力と連携のもと、市民の信頼と期待に応える市政の変革にまい進していきたい。

## 企画政策 県事業を活用した地域活性化 情報提供など市の支援方針聞く

**議員** 市内の各地域では、環境整備や活性化を図るため、市や県の事業等を利用し、助成金の交付を受けながら、健康で安全・安心な地域づくりが活発に進められている。

そこで、地域活性化の財源確保のため、県事業の情報提供や窓口支援など、市の取り組み内容を伺いたい。

**企画財政部長** 阪神北県民局では、全県的な施策の実施に加え、豊かな自然環境や文化・歴史などの地域資源を活用し、「みんなでつくる活力あふれる潤いの生活空間」の実現に向けた取り組みが展開されている。

## 農林 矢問地区の“市民農園” 設置の経緯や運営方法は

**議員** 自らの手で農作物をつくる体験農園等のニーズは非常に高く、民間貸し農園でも利用者が多い。

本市では、矢問地区において、4月の開園に向けて440区画の市民農園を整備されているが、設置の経緯や開園後の運営方法を伺いたい。

**市民生活部長** 市民農園は、矢問地区の地権者11名による農園整備の発意に対して、市及びＪＡ兵庫六甲農業協同組合が趣旨に賛同し、国庫補助を受け事業着手したものである。

その運営は、ＪＡ兵庫六甲による整備の後、地



一般質問は、本会議第4日目と第5日目の2日間にわたり行われ、15名の議員が44項目について質問しました。  
これらの質問項目のうち、15項目について、質問と答弁の要旨を掲載しました。  
なお、要旨を掲載していない質問項目は、下段の「一般質問項目（掲載分を除く）」をご参照ください。

## 教育 「放課後子どもプラン」 市の対応方針を聞く

**議員** 国では、「放課後子ども教室推進事業」と「放課後児童健全育成事業（留守家庭児童育成クラブ）」を連携させ、19年度から、総合的な放課後対策として「放課後子どもプラン」を実施することとされているが、本市の対応方針を伺いたい。

**生涯学習部長** 本市では、国の委託により、16年度から18年度まで、放課後子ども教室の前身事業となる「地域子ども教室推進事業」を市内5校で実施しており、留守家庭児童育成クラブの児童との交流や、指導員と地域の方々が協力・連携する事業効果を見出している。  
今後は、この5校をモデル校と

して、毎年実施校を増やししながら、全校実施に向けて事業をPRするとともに、放課後等の子どもたちの総合的な健全育成を推進していきたい。



## 教育 各小・中学校への指導内容聞く 児童生徒に対する懲戒と体罰

**議員** 学校教育法では、児童生徒への体罰を禁じており、教師は、学習

等を妨げる問題行動に対処するため、教室内に起立させたり、別室指導等ができないことから、学級崩壊に至るケースも多く、中には精神的な病気を患う者も少なくない。

このような中で、国では、「学校教育法第11条に規定する児童生徒の懲戒・体罰に関する考え方」を示されているが、市教育委員会の各校への指導内容を伺いたい。

**教育振興部長** 教員等が児童生徒に行う懲戒行為は、年齢や健康状態等の諸条件を考慮して事案ごとに判断する必要があり、特に一人一人の状況に配慮した行為の有無が重要な観点と考えることから、各校への通知など、あらゆる機会を通じて、全教職員に体罰の禁止を指導している。

## 教育 老朽化する学校建物 大規模改修等の取り組み方針は

**議員** 市内小・中学校の建物は人口急増期に建築されたものが多く、一斉に老朽化する時期を迎えている。

そこで、これらの施設の大規模改修工事等に向けた取り組み方針について伺いたい。

**教育振興部長** 学校建物等の大規模改修は、学校現場の声を参考にした中長期的な改修計画を策定し、安全

性や学校環境整備の優先順位に配慮しながら、費用対効果が十分発揮できるよう工事を進める考えである。

また、施設の長寿命化の基本となる校舎の屋上防水やプール本体等の緊急を要する改修を、年次的・計画的に整備するなど、今後とも、安全性を最優先として環境整備に努めていきたい。

### 本会議・委員会開催状況

- 2月
- 5日 ○第二名神高速道路周辺対策特別委員会所管事務調査（甲賀市・信楽、甲南、甲賀土山インターチェンジへのアクセス道路の整備状況についてなど）
- 6日 ○広域ごみ処理施設調査特別委員会所管事務調査（柳泉園組合・柳泉園組合ごみ処理施設について）
- 7日 ○広域ごみ処理施設調査特別委員会所管事務調査（柏市・柏市南部クリーンセンターについて）  
○まちづくり調査特別委員会所管事務調査（三島市・三島本町地区優良建築物等整備事業について）
- 8日 ○まちづくり調査特別委員会所管事務調査（沼津市・沼津駅周辺総合整備事業について）
- 9日 ○まちづくり調査特別委員会（中央北地区整備事業における土壌汚染調査結果について）

- 14日 ○議会運営委員会  
○議会運営委員・常任委員長合同会議  
○議員協議会（中期財政収支計画について）
- 16日 ○議会運営委員会
- 20日 ○広域ごみ処理施設調査特別委員会（議案の報告事項など）
- 23日 ○第1回市議会定例会（招集日）  
○議員協議会（（仮称）信和・川西ニュータウンの開発について）  
○議会運営委員会
- 28日 ○第1回市議会定例会（第2日）
- 3月
- 1日 ○第1回市議会定例会（第3日）
- 2日 ○第1回市議会定例会（第4日）
- 5日 ○第1回市議会定例会（第5日）
- 6日 ○総務常任委員会
- 7日 ○文教公企常任委員会  
○議員協議会（環境基本計画（素案）の意見聴取について）
- 8日 ○厚生経済常任委員会

- 9日 ○建設常任委員会
- 12日 ○一般会計予算審査特別委員会
- 13日 ○一般会計予算審査特別委員会
- 14日 ○一般会計予算審査特別委員会
- 15日 ○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会
- 26日 ○第1回市議会定例会（最終日）  
○議会運営委員会  
○議員協議会（地方税法等の一部改正の概要についてなど）
- 4月
- 2日 ○第2回市議会臨時会（招集日）  
○総務常任委員会  
○文教公企常任委員会  
○厚生経済常任委員会  
○建設常任委員会
- 20日 ○厚生経済常任委員協議会（民間保育所整備法人の選定について）
- 23日 ○広報委員会
- 26日 ○議員協議会（障害者福祉計画及び第一期障害福祉計画についてなど）

### 第2回臨時市議会

平成19年第2回臨時市議会が、4月2日に1日間の会期で開かれ、地方税法等の一部改正に伴う「川西市税条例及び川西市都市計画税条例の一部改正案」及び「川西市手数料条例の一部改正案」の2件が審議されました。  
これらの案件は、急を要するため、当日の本会議で即決され、それぞれ原案のとおり可決されました。

### 受理した陳情

- 新田1丁目7番賃貸マンション新築工事計画関連道路に関する陳情書
- 中央北地区に公立の総合病院建設を求める要望書
- 「広域ごみ処理施設調査特別委員会」に関する要望書
- 新田1丁目7の「賃貸マンション新築工事計画関連道路に関する陳情」その2
- 新しい民間保育所を旧桜ヶ丘幼稚園跡（中央町15番11号）にすることについて見直しを求める陳情



財政

市の分析内容を問う  
厳しい財政状況の原因

**議員** 現在、本市の財政は大変厳しい状況にあり、その原因は、身の丈以上の再開発事業に加え、景気後退に伴う税収の減少や国の三位一体の改革による地方交付税等の削減といったものが考えられるが、この状況を市はどのように分析しているのか伺いたい。

**市長** その原因は、景気の後退による経済成長率の低下や、少子・高齢

化による社会保障経費の増大など、地方自治体を取り巻く環境が20年間で大きく変化したことのほか、本市の市税収入が、9年度からの7年間で約50億円減少したことに対応する政策方針の変更や行財政改革の取り組みに時間を要したことなど、さまざまな要因が重なった結果、厳しい局面を迎えたものと考えている。

環境衛生

新ごみ処理施設の稼働にあわせた  
ごみ分別収集態勢などの対応聞く

**議員** 新ごみ処理施設については、猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会において、当初計画から1年遅れた、21年度から稼働することと決定されている。

そこで、新ごみ処理施設の稼働に合わせて実施されようとしている新たな分別収集態勢への対応方針や収集業務委託の考え方を伺いたい。

**美化推進部長** 新たな分別収集態勢は、平成19年度で分別・収集方法等を検討した後、20年度の早い時期に、市広報紙への掲載や地域での説明会等を通して市民に周知を図りたい。

また、収集業務については、収集分類などを考慮しながら、市直営や業務委託について慎重に精査を加えていきたいと考えている。

都市整備

航空機騒音移転跡地  
まちづくりの構想を示せ

**議員** 市南部地域の航空機騒音移転跡地に係るまちづくりについては、特に対策が講じられず、今日まで経過しているが、市長の選挙公約には、移転跡地の集約と再利用の実現が掲げられていることから、公約実現に向けた構想を伺いたい。

**まちづくり部長** 国が行う移転跡地の売却処分方針に対して、地元住民

から、十分な協議や意思の尊重を求める内容の要望がなされている。

今後、市では、地元の意向や過去の検討内容等を踏まえて課題を整理した上で、川西市南部地域整備推進協議会を再稼働させ、国有地の売却処分に臨む姿勢や、整備事業に関する短期的な対応策と中長期的な抜本的の方策を整理していく考えである。

都市整備

美しい都市景観の実現へ  
今後の無電柱化推進計画は

**議員** 美しい都市景観の保全や、住み続けたいと思えるまちを実現するためには、無電柱化が必要であり、市内では、市道4号の一部（市役所前～国道176号）など、整備している箇所も見受けられるが、今後の無電柱化推進計画について伺いたい。

**土木部長** 平成16年から5力年にわたる県の無電柱化推進計画の中で、本市域では、県道川西篠山線における川西能勢口駅周辺をはじめとした延長2090メートルが計画されており、18年度末の整備率は約76%となる見込みである。



一般質問項目（掲載分を除く）

- 本市の経営状況の認識と経営手法について
- 中期財政見通しの考え方と今後の施策について
- 航空機燃料譲与税の使途について
- 経営と市政の違いについて
- 部長マニフェストの作成について
- 行財政改革について
- 男女共同参画を支援する子育て環境の充実と計画の推進体制について
- 住居表示のその後の取り組みについて
- 公職選挙法一部改正への対応について
- 仮称『元気なお年寄りの集う家』のその後の検討について
- 保育所の待機児童解消、市内の子どもたちが健やかに育つことの保障について

- 保健センターの医療環境の充実について
- 新ごみ処理施設の稼働遅延による本市への影響について
- ごみの減量化と有料化について
- 農業の後継者育成等の支援と特産農産物をいかした観光化について
- 一庫大路次川の河川整備に関する県・市の考え方及び河川隣接地区の把握と対策について
- 国道173号平野地区における歩道整備（平野南交差点～平野3丁目交差点）と歩行者の安全確保（平野3丁目交差点付近）について
- 市民要望に対する回答及び処理の迅速化について
- 市内のバス停ベンチの状況とスポンサーベンチの検討について
- 中央北地区のまちづくりの進め方

- について
- 中央北地区開発地の土壌汚染対策の方法と費用について
- 都市計画道路宝塚池田線の道路計画について
- アダプト制度の実施スケジュールについて
- 市営住宅の老朽化対策及び車イス対応と高齢者への配慮について
- 教育委員会のあり方と教育改革について
- 市内の公立学校教職員の異動方針について
- 中学校における学校給食について
- 留守家庭児童育成クラブの開所時間の繰上げ（土曜日・長期休業中）と閉所時間の延長について
- 市立川西病院のその後の改善策の進捗状況について

一般質問  
発言議員

（発言順）  
倉谷 八千子  
大矢 根 秀明  
土谷 一郎  
梶田 忠勝  
宮坂 満貴子  
吉田 進  
多久和 桂子  
宮路 尊士  
平岡 謙  
黒田 美智  
小西 佑佳子  
安田 忠司  
岩田 秀雄  
大塚 寿夫  
越田 謙治郎

人権推進

女性の就労への支援態勢は  
「男女共同参画プラン」の重点施策

**議員** 本市では、平成15年からの10年間で計画期間とする「男女共同参画プラン」が策定されており、19年度は、プランを中間見直しする年度と位置づけられている。

そこで、現行プランで重点施策と定めた取り組みのうち、女性の就労支援に向けた推進態勢を伺いたい。

**市民生活部長** 本市では、女性が安心して子育てをしながら再就職等ができる社会の実現を目指し、女性の就職能力の開発を図るため各種講座を開催しているほか、18年度から、県が中心となり官民連携で創設された「ひょうご女性チャレンジねっと」に参加している。

今後とも、関係機関との連携を図りつつ、各種講座の開設やより一層の情報提供の場を設置するなど、女性の就労支援に努めていきたい。



環境衛生

「ごみ減量預金制度」  
導入する考えないか

**議員** 他市では、ごみ減量化の目標を上回る減量の達成により節減できた経費相当額を、市民公募で決定した環境保護施策の財源とする「ごみ減量預金制度」を活用している。

この制度によりごみ減量の成果が明らかとなり、減量へ向けた取り組みにつながると考えることから、本市でも導入する考えはないか。

**美化推進部長** 本市では、一般廃棄

物処理計画を策定し、10年度を基準に、市民1人1日排出量を10%削減するとともに、リサイクル率を25%と設定し、21年度の目標年次に向けて減量化に取り組んでおり、実績等を年2回発行の「Rあ～るかわにし」やごみ学習会などで公表している。

今後は、ごみ減量預金制度も研究しながら、市民の理解を深める情報発信の方策を検討していきたい。

環境保全

地球温暖化の防止へ  
市の取り組み方針を問う

**議員** 地球温暖化の防止を目的とした「京都議定書」が平成9年12月に議決され、わが国でも、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいるが、目標数値の達成は困難な状況にあり、地方でも抜本的な対策を検討し、行動を起こすべきと考える。

本市では、環境基本計画を策定し、リサイクルやエネルギーの節約などの内容を推進しようとしているが、

今後の取り組み方針を伺いたい。

**市民生活部長** 策定中の環境基本計画では、地球温暖化防止を重要なテーマとしており、省資源やリサイクル等を推進するとともに、環境配慮指針を示して地域やそれぞれの生活のあり方を考えることを述べており、計画策定後、より具体的で実践的な検討を重ねながら、ともに取り組み、支援していく考えである。

市民生活

社会問題化する多重債務者  
支援に向けた取り組み方針は

**議員** 多重債務者は全国で約230万人以上と言われ、自殺、家庭崩壊などの社会問題に発展している。

昨年12月の貸金業法改正時には、自治体への相談窓口設置など、支援体制の整備を求める附帯決議が付されているが、多重債務者支援に対する本市の取り組み方針を伺いたい。

**市民生活部長** 本市では、多重債務者の相談を消費生活センターで行っ

ており、消費生活相談員が事情等を丁寧に聞き取り、司法書士や弁護士等の相談機関を案内しているほか、未然防止策として、講座の開催や小学生向けの金融教育、情報紙での啓発等を実施している。

今後は、国の動向を見守りつつ、近隣自治体との情報交換を進めながら、多重債務者への支援体制について研究を進めたいと考えている。

傍聴にお越しください

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会、常任・特別委員会など、すべての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

また、これらの会議録は、市議会事務局や中央図書館などのほか、下記の市議会ホームページでもご覧いただけますので、ご利用ください。

次の定例会は、6月4日から開かれる予定です。

会議の開催日程などは、市議会事務局(TEL：740-1255)にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ(<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>)をご覧ください。



# 予算委員会報告

総額973億802万8000円で編成された平成19年度一般、特別及び公営企業会計予算は、二つの予算審査特別委員会で慎重な審査が加えられました。本会議最終日には、それぞれの予算審査特別委員長から、委員会の審査経過と結果が報告され、採決の結果、いずれも原案のとおり可決されています。なお、ここでは、二つの予算審査特別委員会で交わされました論議のうち、一部を掲載しています。

## 一般会計

### 歳入

### “真の地方分権”に向けた予算編成方針は「地籍調査費」負担割合など問う

**委員** 平成19年度では、三位一体の改革の一環として、国から地方への税源移譲により市税収入が増加する一方で、地方交付税等の減額が行われるなど、真の地方分権への対応が求められる中で、前例踏襲型の予算編成となっていることから、新年度の予算編成方針を伺いたい。

**水田助役** 三位一体の改革では、国全体で、所得税から住民税へ3兆円規模の税源移譲が行われる一方、それを上回る地方交付税の減額が行われており非常に厳しい状況である。

そこで、新年度では、一層の行財政改革を進めるため、組織のあり方等の事務事業の見直しを行うとともに、

各種手数料の改定や市有財産の活用など、自主財源の確保策についても検討を進める考えである。

**委員** 税源移譲に伴う市税収入の増加により、当初予算時の収納率見込みと収納実績との差が財政運営に及ぼす影響がより大きくなると考えるが、市の対応方針を伺いたい。

**財政課長** 市税徴収率の悪化による減収は、地方交付税で措置されないため大きな問題と認識しており、財政運営へ影響しないよう滞納対策を徹底する必要があると考えている。

**総務部参事** 税源移譲によりほとんどの方の市民税負担が増加することから、昨年12月には、市内10カ所

説明会を開催したほか、納税通知書の発送時期に合わせた周知策を予定するなど、市民の理解を得るため努力しているところである。

**委員** 「地籍調査費負担金」として県からの負担金407万2000円を計上されているが、経費負担割合や新年度の実施予定について伺いたい。

**まちづくり政策室長** 地籍調査は、国土調査法に基づき、一筆ごとの土地の所有者、地番等を調査し、境界の位置と面積を測量するもので、その経費は国が2分の1、県・市がそれぞれ4分の1ずつ負担することとなっ

ている。

19年度では、中央町の14.35ヘクタール（1555筆）を対象に、地籍図等を整備することとしている。



### 歳出

### 自治会報償費増の考え方聞く バリアフリー 基本構想策定の取り組み内容も

**委員** 自治会支援事業の報償費として、前年度より200万5000円増の945万4000円を計上しているが、自治会の加入率向上が課題となる中で、報償費を増額する考え方を伺いたい。

**市民活動・相談課長** 自治会の世帯加入率は、近年、下落傾向にあることから、19年度では、自治会活動の活性化策として報償費を増額することとしている。

その内容は、各自治会に一律に配分する均等割を1万円増額して2万円とするほか、自治会の加入促進に向けた特徴ある事業を実施する自治会に対して、新たに3万円を3年間継続して交付する考えである。

**市民生活部長** 自治会の加入率向上に関しては、自治会長会議等で意見を伺いながら、適切な方策を検討していきたい。

**委員** バリアフリー重点整備地区基本構想策定業務委託料として800万円を計上されているが、その取り組み内容を伺いたい。

**土木政策課主幹** 川西能勢口駅及び川西池田駅を中心とする地域を対象とした第1期基本構想に続き、新年度では、能勢電鉄各駅のうち、1日の乗降客数が5000人以上の5駅（鼓滝、多田、平野、畦野、山下）を中心とする地域を対象に、第2期基本構想を策定することとしている。

策定に当たっては、高齢者や障害者団体の代表者をはじめ、学識経験者や市民などで構成した協議会を設置する考えである。

**委員** ふれあいプラザ（火打1丁目地内）の改装工事費として3030万円が計上されているが、その工事内容を伺いたい。

**福祉政策担当主幹** この工事は、ふれあいプラザを改装して福祉の拠点とするため、

社会福祉協議会に加え、地域包括支援センター及び障害児(者)地域生活・就業支援センターを移転させるとともに、福祉活動団体の活動スペースを充実させるため、約150人が収容可能な多目的研修室等を整備しようとするものである。

**委員** 19年度、新たに(仮称)産業まつり支援事業費補助金として100万円を計上されているが、補助金計上の基本的な考え方を伺いたい。

**産業振興室長** この補助金は、昨年度、それぞれ開催された「かわにし商工まつり」と「J Aまつり」を一体化し、本市産業を市内外にアピールする目的で開催される「(仮称)産業まつり」の実行委員会に対して補助しようとするものである。

二つのイベントの一体化により、仮設トイレや安全さく等の設備を共用し、警備やPRに係る費用の節減が可能となることから、市民が楽しめる効率的かつ効果的なイベントが実現できるよう支援していきたい。

**委員** 小学校3年生を対象とする体験型環境学習の実施経費として334万円が計上されているが、具体的な実施内容を伺いたい。

**学校教育担当主幹** この事業は、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる小学校低学年において、命の大切さや美しさに感動する豊かな心が身

につくよう、水田での田植えや稲刈り、川での生き物調査など、年3回以上、校外において工夫を凝らした環境体験活動を実施しようとするもので、新年度では、市内全16校中、5校程度で実施する考えである。

**反対意見** 19年度では、乳幼児への医療費助成の拡充や高齢者の社会参加などを促す施策へ予算が計上されており、一定、評価する。

しかし、保育所密集地への民間保育所の誘致や教育情報センターの移転等、計画性に欠ける施策を見受けるほか、中央北地区整備事業に多額の公金が投入されようとしており、住民本位の予算編成とは言い難い。

加えて、国民保護法に基づく避難実施要領を策定する予算が計上されており、本予算案には賛成できない。

**賛成意見** 本市を取り巻く財政環境が厳しい中で、乳幼児医療費の無料化など、各施策に配慮した予算編成がなされており、高く評価する。

19年度は、税制改正等により市税収入の増加が見込まれるものの、公共交通体系の見直しや子育て支援、新ごみ処理施設の稼働にあわせたごみ収集態勢など、行政課題が山積しており、今後とも行財政改革を積極的に推進し、費用対効果や優先順位に配慮した施策が展開されることを期待し、本予算案に賛成する。



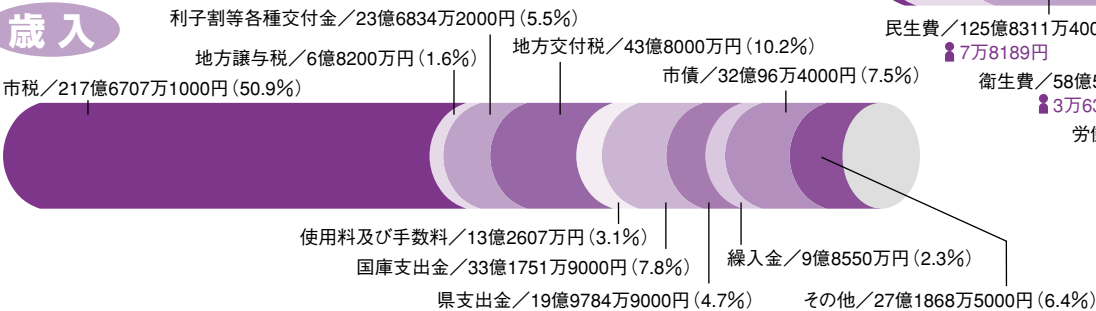
JR川西池田駅南側エレベーター

### 一般会計予算

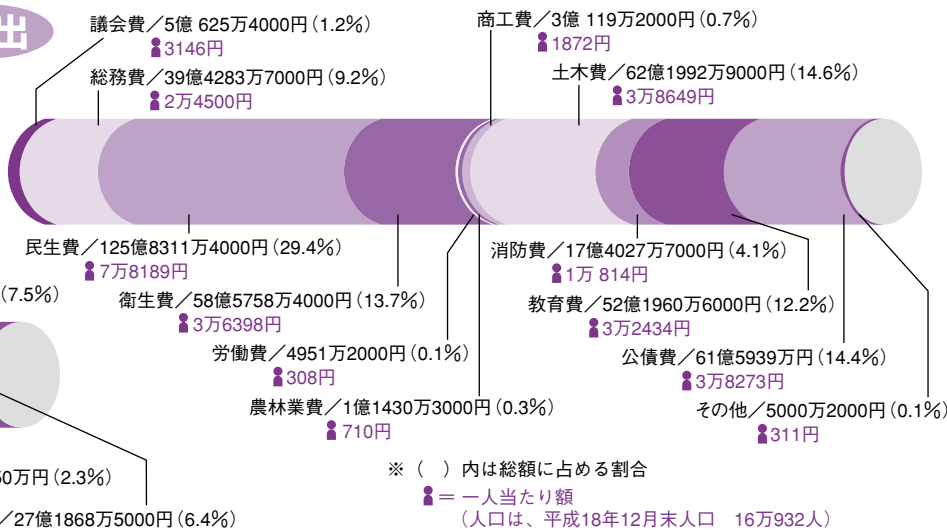
総額 427億4400万円

対前年度伸び率 △0.2%

#### 歳入



#### 歳出



※（ ）内は総額に占める割合  
■ = 一人当たり額  
(人口は、平成18年12月末人口 16万932人)



特 別 会 計

国民健康保険事業  
特 別 会 計

収納率向上への取り組み聞く

**委員** 歳入の根幹となる国保税において、毎年、多額の収入未済額が発生する中で、19年度では、医療給付費分滞納繰越分の収納率を、前年度より10ポイント減の10%と見込んでいるが、収納率向上へ向けた取り組み方針を伺いたい。

**保険年金室長** 国保税の収納率向上対策としては、これまでも資格証明書や短期被保険者証の交付を活用し、市民への啓発や納付勧奨を行うとともに、差し押さえ等の滞納処分を行

ってきたが、19年度でも、引き続き、法律に則った滞納整理等を着実に実施する考えである。

**反対意見** 19年度では、保険税課税方式の変更による激変緩和措置が取られているものの、加入者の負担は増加しており、賛成できない。

**賛成意見** 人件費に含まれる職員の地域手当を10%から6%に是正することを要望し、本案に賛成する。

農業共済事業  
特 別 会 計

本事業は、水稻が病虫害、風水害、干害などによる被害を受けたとき、共済保険により補償することで、農業経営の安定と生産力の向上を図ろうとするものである。

19年度では、事業総額を前年度と比べ、57万7000円増額の2452万8000円で当初予算が編成されている。

下水道事業  
特 別 会 計

“共同私設下水道”負担廃止せよ

**委員** 19年度では、水洗化普及率が97.7%に達すると見込まれているが、普及率を100%にするため、共同私設下水道の整備に係る個人負担を廃止する考えはないか。

**土木部参事** 共同私設下水道の工事費については、市が75%を補助する一方で、残る25%を個人負担としており、19年度予算では、150万円の

介護保険事業  
特 別 会 計

民間地域包括支援センターへの指導は

**委員** 19年度では、地域包括支援センター委託料として3172万5000円を計上しているが、今後、民間法人への委託などにより、新たに整備されるセンターに対して、現在、市で直営しているセンターが行う指導などのあり方を伺いたい。

**健康福祉部参事** 介護認定において、要支援と認定された人などに対する介護予防ケアプランの作成や、総合相談などの包括的支援事業を実施する地域包括支援センターは、日常生活圏域である、おおむね各中学校区ごとに設置する計画であり、19年度では、市の北部地域と南部地域にある在宅介護支援センターに委託することで、2カ所の地域包括支援センターを設置する予定である。

市の中央部に設置している市直営の地域包括支援センターは、今後、各地域に設置するセンターを統括するような位置付けとし、施設の機能を充実していきたいと考えている。

事業収入を計上している。

現在、厳しい財政状況の中で、下水道整備に際しては、公道に敷設する公共下水道の整備を優先して進めているほか、これまで工事費を負担された方との公平性等を考慮すると、共同私設下水道における個人負担の廃止を早急に行うことは、困難であると考えている。

**賛成意見** 利用者負担が大きくなっている状況が見られるため、利用料の軽減策を講じるとともに、保険料の独自減免を拡充することを要望し、本予算案に賛成する。



用地先行取得事業  
特 別 会 計

「公社経営健全化」取り組みは

**委員** 19年度では、土地開発公社用地買い戻し事業として14億円が計上されているが、公社の経営健全化に向けた取り組み内容を伺いたい。

**財政課長** 土地開発公社用地の買い戻しについては、「土地開発公社経営健全化計画」に基づき13年度から取り組んでいるもので、現在、18年度から22年度までの5年間で第2次計画と位置付け、公社地の再取得を行うこととしている。

第2次土地開発公社経営健全化計画では、19年度、14億円を上限として公社地を買い戻すなど、5年間で35億円の買い戻しを行うこととしており、22年度末で公社地の簿価総額を約55億円とすることで、公社の経営健全化を図る考えである。

公 営 企 業 会 計

水道事業会計

県営水道からの受水費  
今後の動向を聞く

**委員** 19年度では、県営水道からの受水にかかる経費として、14億9867万8000円が計上されているが、この受水費は本会計に大きく影響を及ぼすことから、今後の動向を伺いたい。

**水道局次長** 現在、県からの受水単価は、受水団体の平均単価より3円安価な1m<sup>3</sup>当たり152円となっており、19年度では、年間配水量の54.1%に当たる878万991m<sup>3</sup>を受水する計画としている。

県では、20年度から23年度の受水費の基本料金について、計画給水量に応じた部分と申込水量に応じた部分の比率が見直されており、18年度に行われた各受水団体の水需要調査の結果をもとに、料金が改定されることとなっている。

このため、現在の水需要が維持されると仮定すれば、受水量の比率が比較的高い本市の受水費については、引き下げられると見込んでいる。

**反対意見** 水道料金改定によって、基本料金が段階的に引き上げられ、多額の市民負担が生じており、本予算案に賛成できない。

病院事業会計

多額の累積欠損金  
経営見通しを問う

**委員** 病院事業では、多額の累積欠損金がある中で、近年、医師不足等により、さらに厳しい経営状況となっているが、今後の病院経営の見通しを伺いたい。

**病院事業管理者** 近年、新医師臨床研修制度の実施に伴う医師不足や、診療報酬の改定など、全国的に病院の経営環境は厳しさを増している。

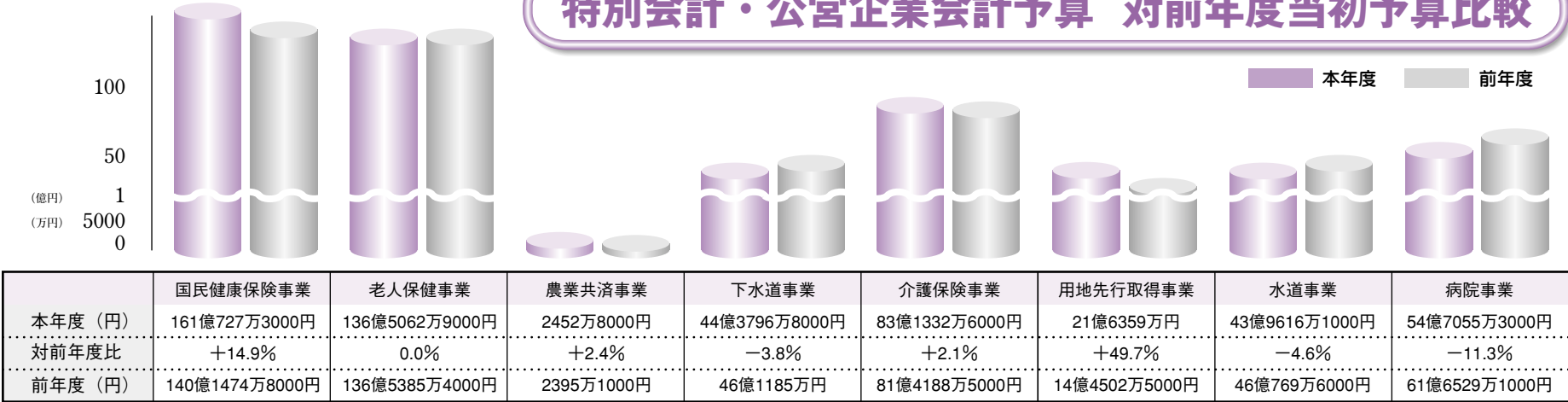
このため、市立川西病院では、研修期間中の医師の確保を図るほか、

医師の派遣を新たに複数の大学に依頼するなど、医師不足の解消に努める考えである。

また、国の医療制度改革に伴う患者負担の増により、受診抑制の傾向もうかがえることから、地域医療室と近隣の施設や地域の開業医等との地域連携ネットワークを構築するなど、地域医療等を充実し、受診者の増加に取り組んでいきたい。

**賛成意見** 自治体立病院の経営環境が厳しさを増す中で、市民の福祉や生命を守る中核的医療機関としての役割が果たされることを期待し、本予算案に賛成する。

特別会計・公営企業会計予算 対前年度当初予算比較





# 常任委員会報告

## 特別職一般職 給与条例の一部改正を審議 市長・副市長の給料・期末手当を減額 総務常任委員会

■川西市特別職に属する常勤の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、平成19年4月～22年12月の間、市長の給料の減額率を20%とするなど、特別職の給料の減額率をさらに引き上げるほか、22年6月までの退職手当について、市長2分の1、副市長は15%相当額を期末手当から減額しようとするものである。

**問** 特別職等の給与の取り扱いについては、独断で行うのではなく、報酬等審議会に諮問する考えはないか。

**答** 特別職報酬等審議会には、約4年ごとに諮問していたが、震災や厳しい財政状況を考慮し、平成4年以降、諮問していない。

しかし、特別職と一般職の給料の差額が接近していることから、審議会に諮問し、学識経験者等の意見を聞きたいと考えている。

■川西市一般職の職員の給与に関する

## 福祉医療費 助成条例の一部改正で論議 一般会計(民生費) 補正予算も 厚生経済常任委員会

■川西市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、乳幼児医療費の助成に関して、0歳児の入院・通院医療費と1歳～12歳の入院医療費の無料化を図るほか、老人医療費の助成について、県福祉医療費助成事業実施要綱と整合させようとするものである。

**問** すべての人が子どもを安心して生み育てる社会の構築が必要だが、経済的な事情等による無保険世帯があることから、乳幼児医療費の助成対象範囲について伺いたい。

**答** 乳幼児医療費の助成制度は、医療機関窓口で医療保険を用いた自己負担分に助成することとしている。このため、無保険世帯に対しては、



る条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、年功的な給与上昇の抑制と職務等に応じた給与構造への転換等を図るため、給料水準を平均4.8%引き下げるとともに、給料表の細分化等を行おうとするものである。

**問** 人事評価は主観が入る恐れがあることから、職員評価の現状と新評価制度の導入方針を伺いたい。

**答** 本市では、現在、職員の自己申告に合わせ、所属長が職員の勤務状況等について7項目5点法で評価したものを昇任等に反映している。

今後、国が導入している管理職以上の評価制度を参考にしながら、新たな評価制度を検討していきたい。

◇ ◇ ◇

**反対意見** 給与構造の転換と人事評価制度は、歪んだ競争意識を醸成させ、組織運営に有効なチームワークの構築につながらず、賛成できない。

医療保険に加入するよう勧奨するほか、生活困難な場合は、生活相談窓口に案内するなど、適切に対応していきたい。

◇ ◇ ◇

**反対意見** 老人医療費では、年金収入の控除額が改められ、高齢者の受診抑制が心配されるため、反対する。

■平成18年度川西市一般会計補正予算（第4回）〈分割付託〉

**問** 今回、旧桜が丘幼稚園跡地に誘致予定の民間保育所整備補助金として1億5387万8000円を追加しようとしているが、計上の経緯を伺いたい。

**答** 新たな民間保育所は、国庫補助を受けて整備することとしている。

19年度、国の補助採択が不明確な中で、国から保育所等の耐震化工事等に係る国庫補助金を保育所整備として使用することが可能との判断が示されたことから、今年度、国の補助金を受け民間保育所整備に要する経費を計上している。

◇ ◇ ◇

**反対意見** 保育需要の高い地域への保育所整備を考慮せず、旧桜が丘幼稚園跡地に民間保育所を誘致する関連経費を計上しており反対する。

今期定例会の常任委員会で審査された議案は、総務委員会7件、文教公企委員会8件、厚生経済委員会13件、建設委員会4件、四つの委員会に分割付託された補正予算案1件の計33件です。

## 留守家庭児童育成クラブ 設置・管理条例を一部改正 障害児等の入所資格拡大など 文教公企常任委員会

■川西市留守家庭児童育成クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、留守家庭児童育成クラブの入所資格に関して、市立小学校以外の小学校の児童に拡大するとともに、第3学年としていた学年制限を、身体等に一定の障害を有する児童は第6学年まで延長しようとするものである。

**問** 今回、身体障害者手帳等の交付を受けている者と同程度の者にも、第6学年までクラブの入所資格を拡大しているが、認定方法を伺いたい。

## 地区計画区域内の建築物制限 条例の一部改正を可決 建設常任委員会

■川西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、この条例の適用区域として、新たに地区計画が制定された「大和東1丁目地区」を追加するほか、「南野坂地区」の内容を変更し、建築物の用途制限等を規制しようとするものである。



**答** 入所資格については、児童が自主的な登下校が可能である等の条件のもと、指導員をはじめ、在籍する学校関係者や市教育委員会で構成する健全育成事業協議会で判断することとしている。

**問** 住民主体のまちづくりの推進は、行政との協力体制が必要だが、アドバイザーの派遣など、具体的な支援策について伺いたい。

**答** 住民主体のまちづくりに際しては、初期活動時や方針決定後のアドバイザーとして、コンサルタントを派遣するほか、事務関連経費などに対して、妥当性を検証しながら支援を行っている。

## 議員定数・報酬の削減で活発な論議 ～次回一般選挙から26人に～

議会における財政再建への取り組みとして2件の議員提出議案が提案され、議員定数を4人減らし、26人とする「市議会議員定数条例の改正案」が賛成多数で可決される一方で、議員報酬を10%削減する「市議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正案」は、賛成少数で否決されました。

そこで、これらの議案に対する討論の概要を紹介します。

■川西市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について

**反対意見** 議員定数は、市民の参政権や議会のあり方にかかわるもので、単に経済効果だけでなく、代表制、多元性といった面や、自治体の地理的・社会的特性も加味して決定しなければならない。

市議会は、行政に対する監視機能を果たす役割を求められていることから、議会の機能を弱めることになる議員定数削減案に反対する。

**賛成意見** 本市では、変容する社会経済情勢のもと、市民の期待と信頼に応える収支均衡型の市政経営に転換すべく、着実に歩もうとしている。

市議会でも、次代に責任をもって引き

継ぐ行財政基盤を確立するため、率先して改革の意思を示すことが求められており、資質向上等を図りながら、近隣市と均衡のとれた議員定数とする本案に賛成する。

■川西市議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

**反対意見** 今日、多様化する社会情勢を反映し、議員の活動が多忙となる中で、報酬削減案は、本来のあるべき姿を「報酬等審議会」に諮問したものでなく、安易に現行額を削減しようとするものである。

加えて、議員報酬の減額は、議員を志す市民の障害ともなり、市の将来を見据えると有効な措置と考えられないことから反対する。

**賛成意見** 前期では、議員の報酬月額を5%削減していたものの、削減措置の期限終了により19年度予算は増加しており、行財政改革を推進すべき時代の要請に逆行している。

また、類似自治体と比較すると、報酬を10%削減しても平均報酬より高額となり、直ちに歳出削減となる報酬削減を行うことで、財政改善への意気込みを示す本案に賛成する。

### 審議案件

- 全員賛成■  
〈条例の制定〉
- 学校教育法等の一部を改正する法律の制定に伴う関係条例の整理に関する条例（文教公企）
- 〈条例・規則の一部改正〉
- 川西市事務分掌条例（総務）
- 川西市都市公園条例等（同）
- 川西市特別職に属する常勤の職員の給与に関する条例（同）
- 公益法人等への職員の派遣等に関する条例（同）
- 川西市青少年センター設置条例及び川西市教育情報センター設置条例（文教公企）
- 川西市社会体育施設条例（同）
- 川西市留守家庭児童育成クラブの設置及び管理に関する条例（同）
- 川西市国民健康保険条例及び川西市保健センターの設置及び管理に関する条例（厚生経済）
- 川西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例（建設）
- 川西市議会会議規則
- 川西市議会委員会条例
- 〈補正予算〉
- 平成18年度川西市国民健康保険事業特別会計第4回補正（厚生経済）
- 平成18年度川西市農業共済事業特別会計第2回補正（同）
- 平成18年度川西市下水道事業特別会計第3回補正（建設）
- 平成18年度川西市介護保険事業特別会計第2回補正（厚生経済）
- 平成18年度川西市用地先行取得事業特別会計第1回補正（建設）
- 平成18年度川西市水道事業会計第1回補正（文教公企）
- 平成18年度川西市病院事業会計第2回補正（同）
- 〈予算〉
- 平成19年度川西市老人保健事業特別会計予算（特別・公企会計予算特別委）
- 平成19年度川西市農業共済事業特別会計予算（同）
- 平成19年度川西市下水道事業特別会計予算（同）
- 平成19年度川西市介護保険事業特別会計予算（同）
- 平成19年度川西市用地先行取得事業特別会計予算（同）
- 平成19年度川西市病院事業会計予算（同）
- 〈その他〉
- 専決報告 訴訟の提起
- 固定資産評価員の選任
- 固定資産評価審査委員会委員の選任
- 市功労者表彰
- 阪神広域行政圏協議会規約の変更（総務）
- 兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び兵庫県市町村職員退職手当組合規約の変更(同)
- 丹波少年自然の家事務組合規約の変更（文教公企）
- 川西市農業共済事業事務費の賦課総額及び賦課単価を定めること（厚生経済）

- 農作物（水稻）共済特別積立金の取崩し（同）
- 川西市コミュニティセンター牧の台会館の指定管理者の指定（同）
- 川西市コミュニティセンター加茂ふれあい会館の指定管理者の指定（同）
- 川西市コミュニティセンター多田東会館及び川西市老人憩いの家多田東会館の指定管理者の指定（同）
- 川西市コミュニティセンター満願寺ふれあい会館及び川西市老人憩いの家満願寺ふれあい会館の指定管理者の指定（同）
- 川西市老人憩いの家花屋敷会館の指定管理者の指定（同）
- 川西市老人憩いの家鶴寿会館の指定管理者の指定（同）
- 市道路線の認定（建設）
- 川西市第2弓道場の指定管理者の指定（文教公企）
- 賛成多数■  
〈条例の一部改正〉
- 川西市一般職の職員の給与に関する条例（総務）
- 川西市福祉医療費の助成に関する条例（厚生経済）
- 川西市議会議員定数条例
- 〈補正予算〉
- 平成18年度川西市一般会計第4回補正（各委分割付託）
- 〈予算〉
- 平成19年度川西市一般会計予算（一般会計予算特別委）
- 平成19年度川西市国民健康保険事業特別会計予算（特別・公企会計予算特別委）
- 平成19年度川西市水道事業会計予算（同）

- 賛成少数■  
〈条例の一部改正〉
- 川西市議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例
- 〔選挙〕
- 兵庫県後期高齢者医療広域連合議会議員
- 〔請願〕
- 不採択■
- 教育予算を増額しゆきといた教育実現を求める請願書(文教公企)
- 兵庫県教育委員会に対し「『高校教育改革第2次実施計画』は地元自治体・住民の意見を十分に聞き、合意のもとで策定することを求める意見書」の提出を求める請願（同）
- 「学童保育・子育て支援施策の充実と予算の大幅増額を求める」意見書提出に関する請願書（同）
- 障害者の福祉・医療サービスの利用に対する「定率（応益）負担」の中止を求める意見書提出に関する請願書（厚生経済）
- 「保育・子育て支援施策の充実と予算の大幅増額を求める」意見書提出に関する請願書（同）
- 「被災者生活再建支援法」再改正に関し国に意見書提出を求める請願書（同）
- 継続審査■
- 療養病床の廃止・削減計画を中止するため政府への意見書提出を求める請願（厚生経済）
- リハビリテーション打ち切りの調査と改善のため政府への意見書提出を求める請願（同）
- 携帯電話基地局からの電磁波被害をなくすための請願（同）
- 【注】（ ）は付託された委員会です。